

2023年度決算(案) 説明資料

2024年5月23日

明治安田生命保険相互会社



I.	2023年度 決算（案）のポイント	P.2
II.	明治安田グループの業績	P.3
III.	明治安田単体の業績	P.10
IV.	スタンコープ社の業績【参考】	P.19
V.	社員（ご契約者）配当	P.21
VI.	業績見通し	P.22
VII.	「MY Mutual Way I 期」（2021-2023年度）経営目標の達成状況	P.23
VIII.	「MY Mutual Way II 期」（2024-2026年度）の概要	P.24

グループ保険料
(除く再保険収入)
3兆3,331億円

前年度比 : 3,282億円減 (△9.0%)

- ・ 外貨建一時払商品の販売量減少により減収となるも、3兆円を上回る水準を確保

グループ保険料
3兆3,432億円

前年度比 : 3,269億円減 (△8.9%)

グループ基礎利益
5,610億円

前年度比 : 1,592億円増 (+39.6%)

- ・ コロナ関連の支払い減少、外貨建保険の標準責任準備金の積立負担減少、円安による運用関係損益の増加等により大幅増益

グループESR
220%程度(速報値)
オンバランス自己資本
4兆3,685億円

グループESR 前年度末比 : 約15ポイント増

オンバランス自己資本 前年度末比 : 1,204億円増

- ・ 健全性を示す指標は、いずれも高い水準を維持

2024年度 業績見通し

- ・ グループ保険料（除く再保険収入）は「増収」、グループ基礎利益は「減益」の見通し

1. グループ保険料①

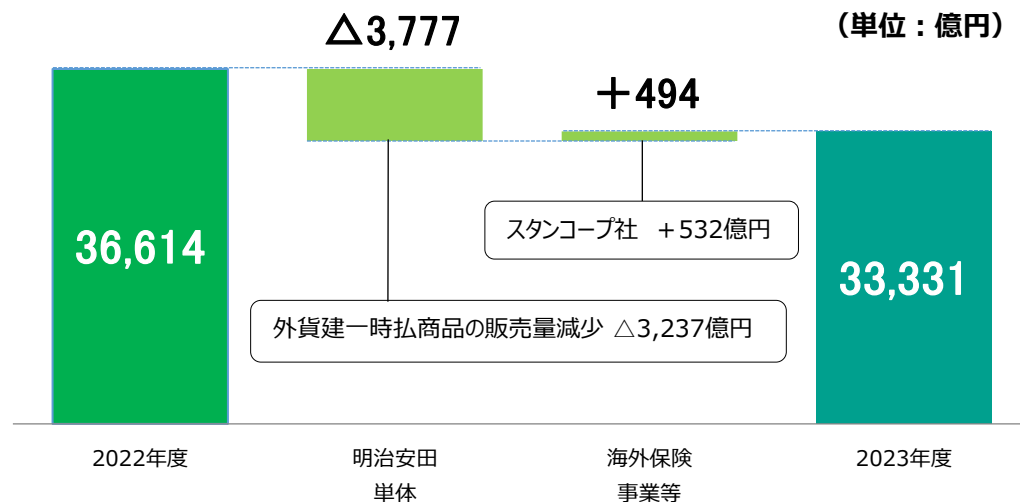
■ グループ保険料の状況

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	前年度比
グループ保険料（除く再保険収入） ^(注1)	36,614	33,331	△9.0%
明治安田単体	31,949	28,172	△11.8%
海外保険事業等 ^(注2)	4,665	5,159	+10.6%
うちスタンコープ社	4,264	4,796	+12.5%
グループ保険料 ^(注3)	36,702	33,432	△8.9%

■ グループ保険料（除く再保険収入）の主な増減要因

(単位：億円)

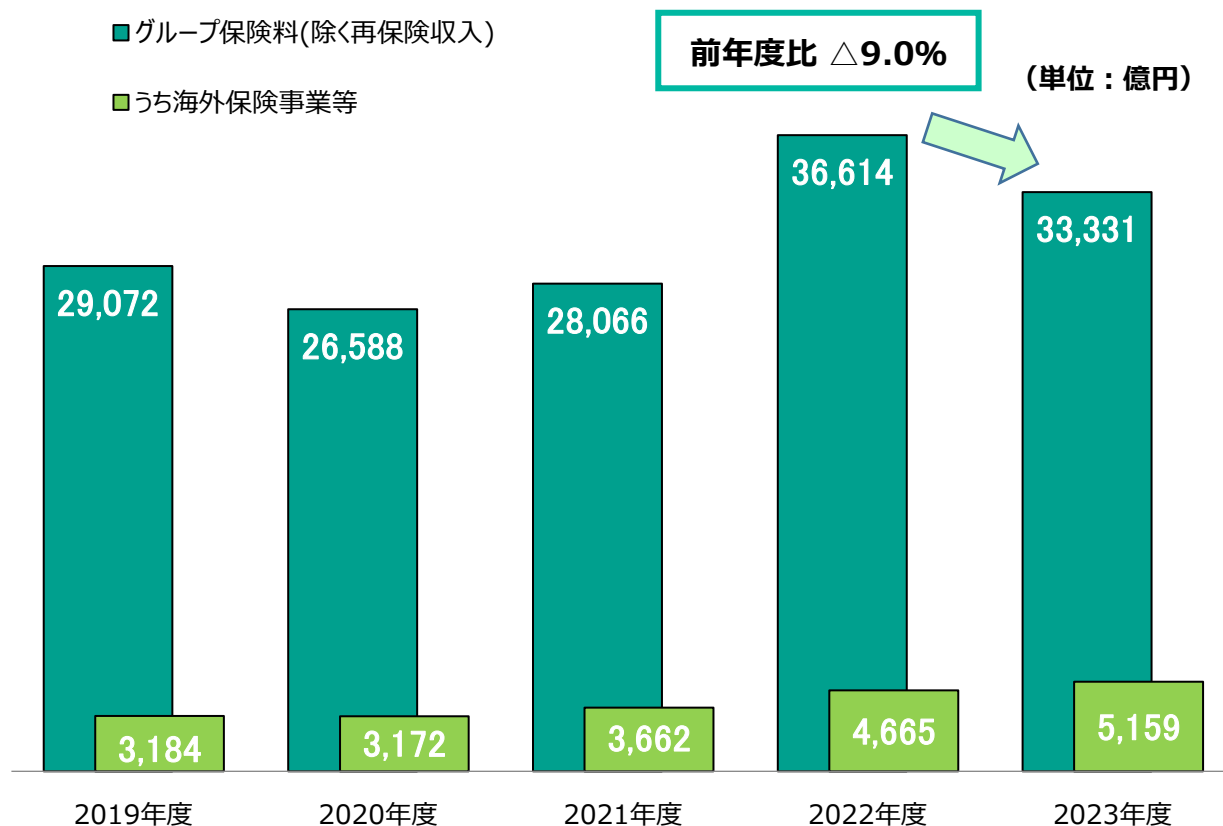


- グループ保険料（除く再保険収入）は、3兆3,331億円と前年度から9.0%の減収
- 明治安田単体における外貨建一時払商品の販売量減少が主因
- スタンコープ社では、良好な継続率等により前年度から12.5%の増収

- (注1) 「グループ保険料(除く再保険収入)」は、「グループ保険料」から単体の再保険収入を除いたもの。再保険収入はご契約者からお申込みいただいた保険料ではなく、再保険会社から当社に支払われる再保険金等であることから、今回より当該指標を開示
- (注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12ヵ月
- (注3) 「グループ保険料」は、連結損益計算書上の保険料等収入

1. グループ保険料②

■ グループ保険料（除く再保険収入）の推移



- グループ保険料（除く再保険収入）は、前年度に比べ減少したものの、3兆円を上回る水準を確保
- スタンコープ社の増収により、海外保険事業等の保険料が初めて5,000億円を上回る水準まで増加

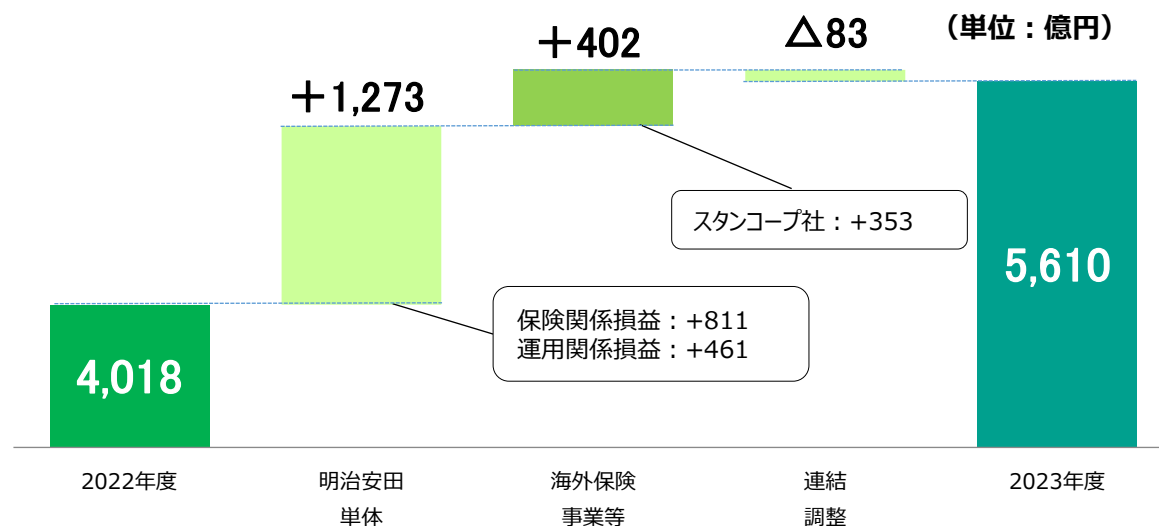
2. グループ基礎利益①

■ グループ基礎利益の状況

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	前年度比
グループ基礎利益 ^(注1)	4,018	5,610	+39.6%
うち明治安田単体	3,716	4,989	+34.3%
うち海外保険事業等 ^(注2)	511	914	+78.8%
うちスタンコープ社	359	712	+98.2%

■ グループ基礎利益の主な増減要因



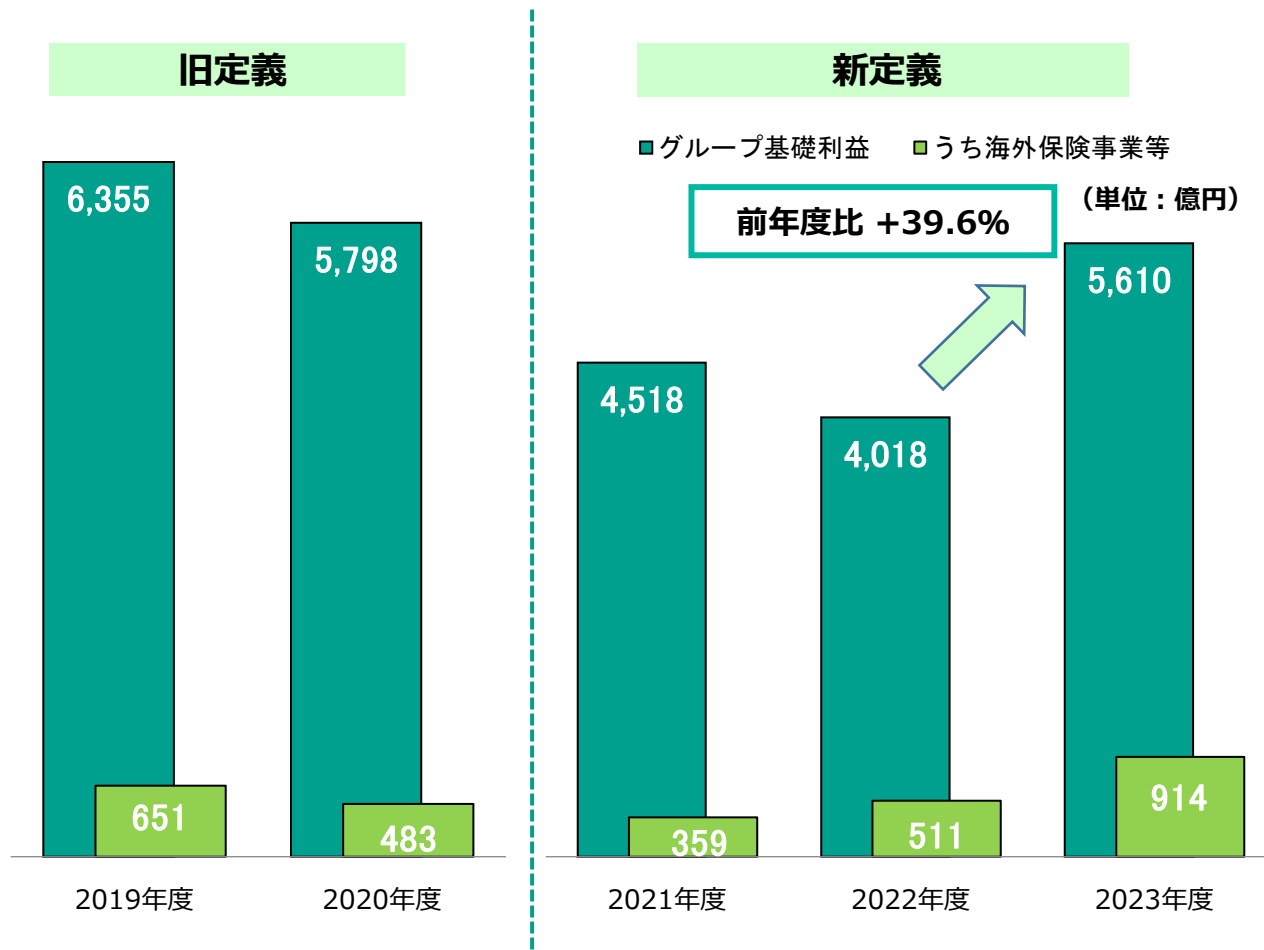
- グループ基礎利益は、単体におけるコロナ関連の支払減少や、外貨建保険の標準責任準備金の積立負担減少、円安による運用関係損益の増加等により、前年度から39.6%の増益
- スタンコープ社は、団保・個人就業不能保険の良好な給付率等により、前年度から98.2%の増益

(注1) 「グループ基礎利益」は、明治安田の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田の持分相当額を合算し、明治安田グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

(注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12ヵ月

2. グループ基礎利益②

■ グループ基礎利益の推移(注)



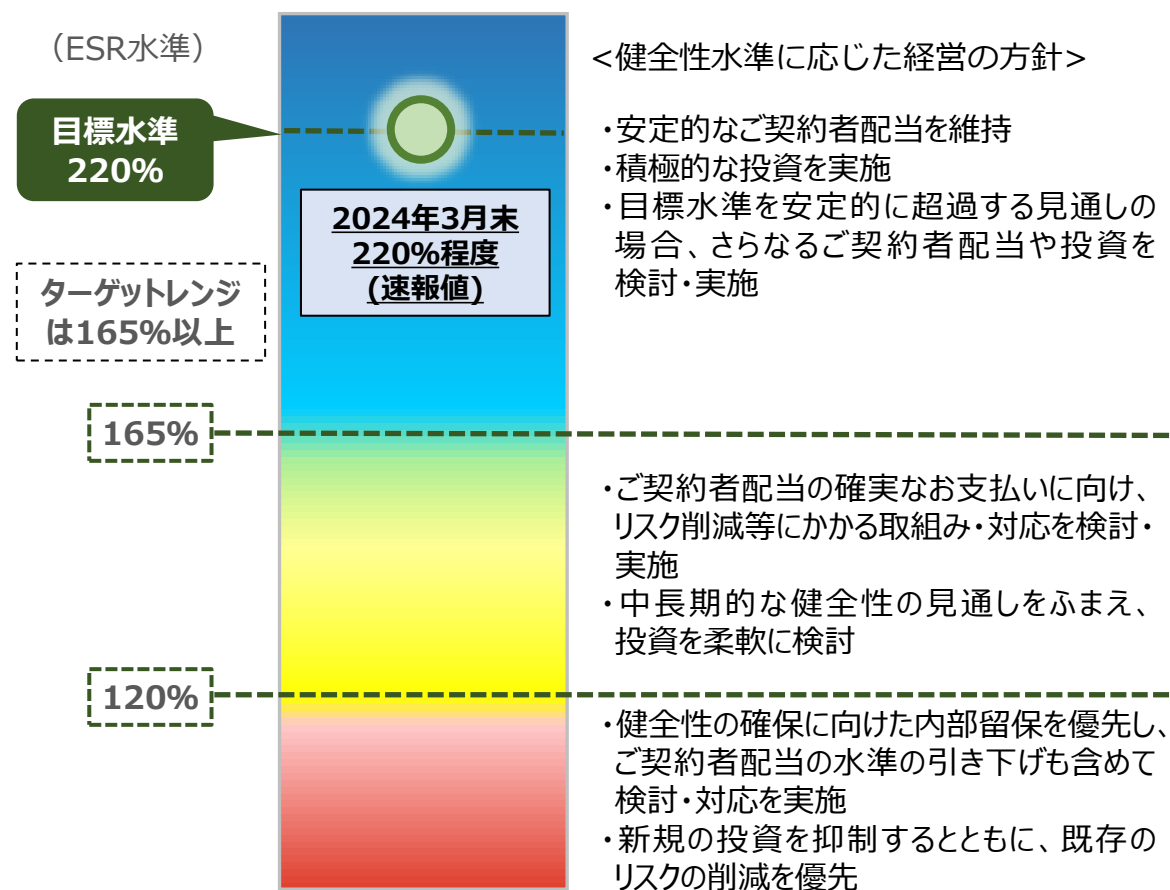
○ グループ全体・海外保険事業等ともに
前年度から大幅増益となり、引き続き
高い収益性を確保

(注) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、2021～2023年度は改正後の数値、2019年度・2020年度は改正前の数値を表示

3. 健全性指標①

■ グループESRについて

2025年度に予定されている「経済価値ベースのソルベンシー規制」の導入を見据えて、グループESR^(注1)を経営目標に設定し、健全性を確保したうえで、ESR水準に応じたご契約者配当、投資等の経営判断を実施



○ グループESRは220%程度と、前年度末から約15ポイント増加し、引き続き高い健全性を維持

○ 2025年度から新規制が導入されることをふまえ、当社では計測モデルを改定予定。これによりグループESRは15ポイント程度減少する見込み^(注2)

○ 今後も健全性の確保を重視しつつ、企業価値の持続的向上と安定的なご契約者配当^(注3)の実現に向け取り組み

(注1) 当社のリスク量全体（信頼水準99.5%）に対して十分な自己資本が確保できているかを示しており、経済価値ベースの健全性を表す指標

(注2) 2024年度以降の計測値から改定モデルを適用予定。なお、グループESRへの影響は、将来の金融環境等によって変動する可能性

(注3) ご契約者配当の詳細はP21をご参照

3. 健全性指標②

■ 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2022年度末	2023年度末	前年度末差
連結ソルベンシー・マージン比率 (注1)	1,010.7	1,048.9	+38.2 ^{ポイント}

- 連結ソルベンシー・マージン比率は、円安に伴い外国債券の含み益が増加したこと等を主因として前年度末から38.2ポイント増加

■ 企業価値（グループサープラス）

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末	前年度末差
グループサープラス (注2)	79,700	103,200	+ 23,500

- グループサープラスは、新契約の獲得、国内の株価上昇、円安の進行等により、前年度末から2兆3,500億円増加

(注1) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つ。この数値が200%を下回った場合、監督当局による業務改善命令等の対象

(注2) 経済価値ベースの企業価値を表す指標。グループESRと併せて計測モデルを改定予定

4. 連結損益計算書・連結貸借対照表

連結損益計算書

(単位：億円)

	2023年度	前年度比
経常収益 (A)	54,772	+1.1%
うち保険料等収入	33,432	△8.9%
うち資産運用収益	20,022	+21.5%
経常費用 (B)	52,450	+1.9%
うち保険金等支払金	31,082	△0.5%
うち責任準備金等繰入額	5,457	+15.6%
うち資産運用費用	7,948	△2.7%
うち事業費	6,377	+12.6%
経常利益 (A - B)	2,321	△14.3%
特別損益	△730	—
法人税等合計	56	—
非支配株主に帰属する当期純剰余	0	△59.9%
親会社に帰属する当期純剰余	1,535	+78.8%

連結貸借対照表

(単位：億円)

	2023年度末	前年度末差
資産の部合計	528,504	+40,685
うち現預金・コールローン	11,237	△3,774
うち有価証券	431,664	+38,442
うち貸付金	53,687	+3,083
うち有形固定資産	9,361	+220
うち無形固定資産	5,165	+6
負債の部合計	470,675	+19,743
うち保険契約準備金	394,634	+11,785
うち責任準備金	381,820	+11,115
うち社債	6,407	—
うちその他負債	48,961	△231
うち価格変動準備金	11,304	+564
うち繰延税金負債	7,627	+7,261
純資産の部合計	57,828	+20,942
うち基金・基金償却積立金	9,800	—
うち連結剰余金	2,507	△479
うちその他有価証券評価差額金	41,748	+20,053

1. 保険料等収入

■ 保険料等収入の状況

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	前年度比
保険料収入	31,949	28,172	△11.8%
うち個人保険・個人年金保険	23,547	20,252	△14.0%
うち営業職員チャネル	17,066	15,644	△8.3%
うち平準払保険	11,952	11,811	△1.2%
うち一時払保険	5,113	3,833	△25.0%
うち銀行窓販チャネル	6,128	4,252	△30.6%
うち団体保険	2,974	3,020	+1.6%
うち団体年金保険	5,105	4,582	△10.2%
保険料等収入 (注)	32,036	28,272	△11.8%

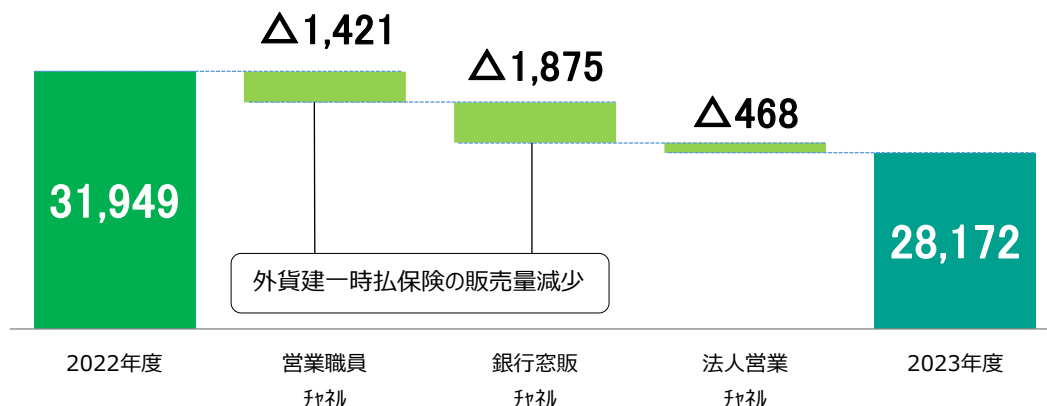
○ 保険料収入は、2兆8,172億円と前年度から11.8%の減収

○ 営業職員チャネルおよび銀行窓販チャネルにおける外貨建一時払保険の販売量減少が主因

(注) 「保険料等収入」は、単体損益計算書上の保険料等収入のことで、保険料収入に再保険収入を加えたもの

■ 販売チャネル別の増減要因

(単位：億円)



2. 新契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2022年度	2023年度	前年度比
新契約年換算保険料	1,631	1,285	△21.2%
うち営業職員チャンネル	1,260	1,020	△19.0%
うち銀行窓販チャンネル	356	249	△30.0%
保障型商品新契約年換算保険料（注1）	428	446	+4.2%
第三分野新契約年換算保険料（注2）	464	482	+4.0%

- 新契約年換算保険料は、外貨建一時払保険の販売量減少を主因として、1,285億円と前年度より21.2%の減少
- 保障型商品新契約年換算保険料は、「がん終身保険」の販売好調等により、前年度から4.2%の増加

（注1）MYリンクコーディネーター等（営業職員）チャンネル・法人営業チャンネルで取り扱う保障型商品（ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等）を対象

（注2）第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

3. 保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2022年度末	2023年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料	21,705	21,610	△0.4%
うち営業職員チャンネル	16,292	16,314	+0.1%
うち銀行窓販チャンネル	4,963	4,850	△2.3%
保障性商品保有契約年換算保険料（注1）	6,150	6,229	+1.3%
第三分野保有契約年換算保険料（注2）	4,887	5,036	+3.0%

- 保有契約年換算保険料は、前年度末と同水準を維持
- 保障性商品、第三分野はともに、新契約年換算保険料の増加等により前年度末から増加

（注1）MYリンクコーディネーター等（営業職員）チャンネル・法人営業チャンネルで取り扱う保障性商品（ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等）を対象

（注2）第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

4. 保有契約高（団体保険・団体年金保険）

■ 保有契約高の状況（団体保険・団体年金保険）

（単位：億円）

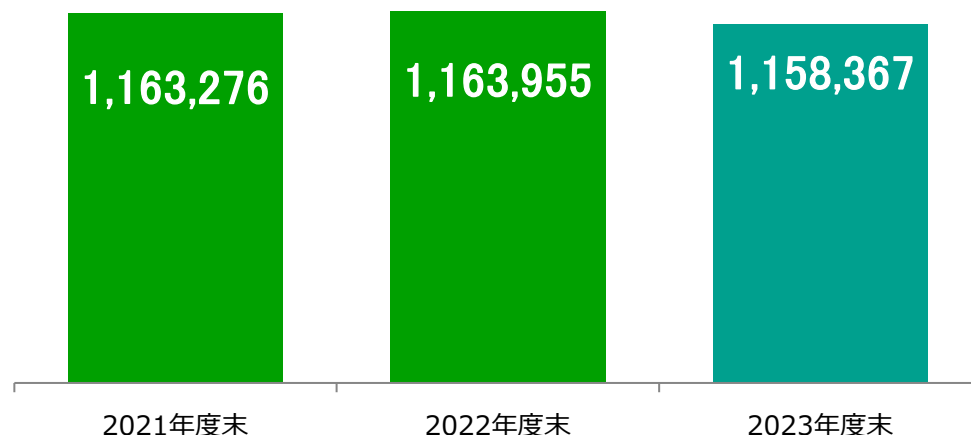
	2022年度末	2023年度末	前年度末比
団体保険	1,163,955	1,158,367	△0.5%
団体年金保険	79,081	79,362	+0.3%
（国内グループ）（注）	91,434	91,396	△0.0%

- 団体保険は115兆8,367億円と前年度末同水準を維持し、引き続き業界トップシェアを堅持

（注）国内グループは明治安田単体および明治安田アセットマネジメントの合計

■ 団体保険の保有契約高の推移

（単位：億円）



5. 基礎利益

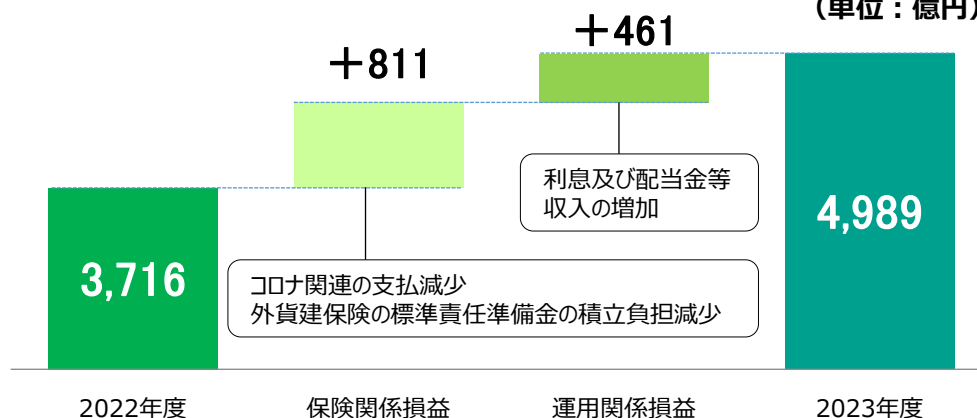
■ 基礎利益等の状況

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	前年度比
基礎利益 (A)	3,716	4,989	+34.3%
保険関係損益	1,566	2,377	+51.8%
運用関係損益	2,149	2,611	+21.5%
うち利差	2,219	2,682	+20.9%
キャピタル損益 (B)	△251	△147	－
臨時損益 (C) (注)	△634	△2,531	－
経常利益 (A+B+C)	2,830	2,310	△18.4%

■ 基礎利益の主な増減要因

(単位：億円)



- 基礎利益は4,989億円と、前年度から34.3%の増益
- 保険関係損益は、コロナ関連の支払減少、外貨建保険の標準責任準備金の積立負担減少により51.8%の増益
- 運用関係損益は、円安に伴い外国公社債の「利息及び配当金等収入」が増加したことから21.5%の増益

(注) 臨時損益には、危険準備金繰入・戻入額および追加責任準備金繰入額等を含む

6. 資産運用収支

■ 資産運用収支の状況

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	前年度差
資産運用収支（全社）	7,836	11,577	+3,740
資産運用収支（一般勘定）	7,953	10,811	+2,858
資産運用収益	15,389	17,853	+2,464
利息及び配当金等収入	9,885	11,607	+1,722
有価証券売却益	3,430	3,130	△300
有価証券償還益	1,707	436	△1,270
為替差益	339	2,640	+2,301
資産運用費用	7,436	7,042	△394
有価証券売却損	591	818	+226
有価証券評価損	45	39	△5
有価証券償還損	9	2	△6
金融派生商品費用	6,016	5,427	△588

- 資産運用収支（一般勘定）は、1兆811億円と前年度から+2,858億円増加
- 円安進行やオープン外債への投資拡大に伴う「利息及び配当金等収入」の増加が主な要因

【参考】2023年度の運用環境

	2023年度末	前年度末差
TOPIX	2,768.62	+765.12
日経平均株価（円）	40,369.44	+12,327.96
10年国債利回り（%）	0.725	+0.405
米国10年国債利回り（%）	4.200	+0.733
円相場（円／\$）	151.41	+17.88
円相場（円／€）	163.24	+17.52

7. 健全性指標

■ オンバランス自己資本

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末	前年度末差
オンバランス自己資本 ^(注)	42,480	43,685	+1,204

○ オンバランス自己資本は、内部留保の積増し等により、前年度末から1,204億円増加

■ ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2022年度末	2023年度末	前年度末差
ソルベンシー・マージン比率	980.8	994.5	+13.7 ^{ポイント}
ソルベンシー・マージン総額	85,675億円	112,117億円	+26,441億円
リスクの合計額	17,469億円	22,546億円	+5,077億円

○ ソルベンシー・マージン比率は、円安に伴い外国債券の含み益が増加したこと等を主因として、前年度末から13.7ポイント増加

■ 実質純資産額

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末	前年度末差
実質純資産額	86,148	107,058	+20,910
一般勘定資産に対する比率	19.7%	22.9%	+3.2 ^{ポイント}

○ 実質純資産額は、国内株価の上昇による其他有価証券評価差額金の増加を主因として、前年度末から2兆910億円増加

(注) 所定の内部留保等と外部調達資本の合計

8. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

■ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度末	前年度末差
一般勘定資産全体の含み損益	43,208	62,179	+18,970
うち時価のある有価証券 (注1)	36,862	55,039	+18,176
うち公社債	7,527	△1,614	△9,141
うち国内株式	29,582	50,075	+20,493
うち外国証券	△702	5,414	+6,116
うち不動産	6,158	6,449	+291

○ 一般勘定資産全体の含み損益は6兆2,179億円と、前年度末から1兆8,970億円増加

○ 株価上昇や円安進行による、国内株式、外国証券の含み益の増加が主因

(注1) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

(注2) 日経平均株価ベースでは9,500円程度

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがT O P I Xにフル連動とした場合

	2022年度末	2023年度末 (注2)
T O P I Xベース	690ポイント程度	650ポイント程度

9. 契約クオリティ（解約・失効・減額率、総合継続率）

■ 解約・失効・減額率^(注1)の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：％）

	2022年度	2023年度	前年度差
個人保険・個人年金保険	5.39	5.15	△0.24 ^{ポイント}
うち主力商品 ^(注2)	5.01	5.12	+0.11 ^{ポイント}

■ 総合継続率^(注3)の状況（個人保険・個人年金保険）

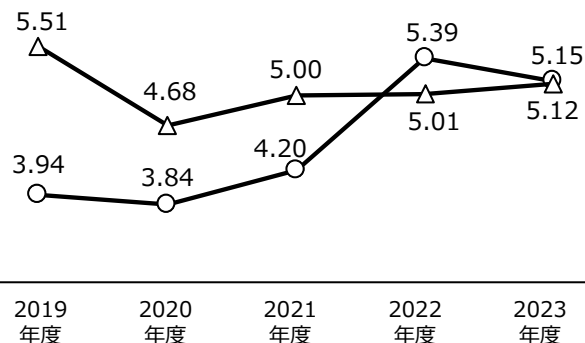
（単位：％）

	2022年度	2023年度	前年度差
13月目総合継続率	94.9	94.0	△0.9 ^{ポイント}
25月目総合継続率	89.4	88.4	△1.0 ^{ポイント}
61月目総合継続率	70.3	68.5	△1.8 ^{ポイント}

■ 解約・失効・減額率の推移

（単位：％）

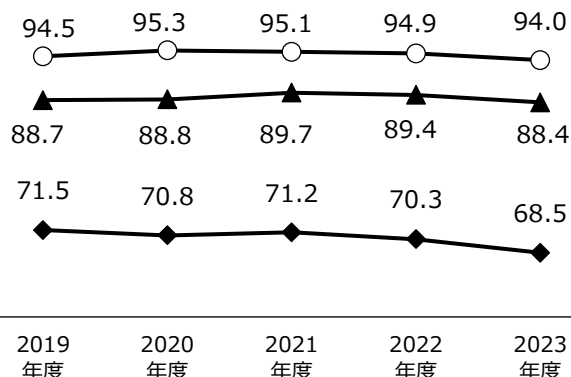
○個人保険・個人年金保険 △うち主力商品



■ 総合継続率の推移

（単位：％）

○13月目総合継続率 ▲25月目総合継続率 ◆61月目総合継続率



○ 解約・失効・減額率は、外貨建保険の解約の減少等により、前年度を下回る水準

○ 総合継続率は、全回次(13・25・61月目)ともに高水準を維持

(注1) 年度始保有契約年換算保険料に対する、解約・失効・減額年換算保険料から復活年換算保険料を控除した金額の割合。保険料払込猶予中の契約は有効契約として算出

(注2) 「ベストスタイル」および「L.A.」における解約・失効・減額率

(注3) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

1. スタンコープ社の保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益

■ 保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益の状況 (注1)

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	前年度比 (注3)
保険料等収入	4,264	4,796	+12.5%
基礎利益相当額 (注2)	359	712	+98.2%
当期純利益	176	174	△0.8%

○ 保険料等収入は、主力である団体保険事業の良好な継続率等により、4,796億円と前年度から12.5%の増収

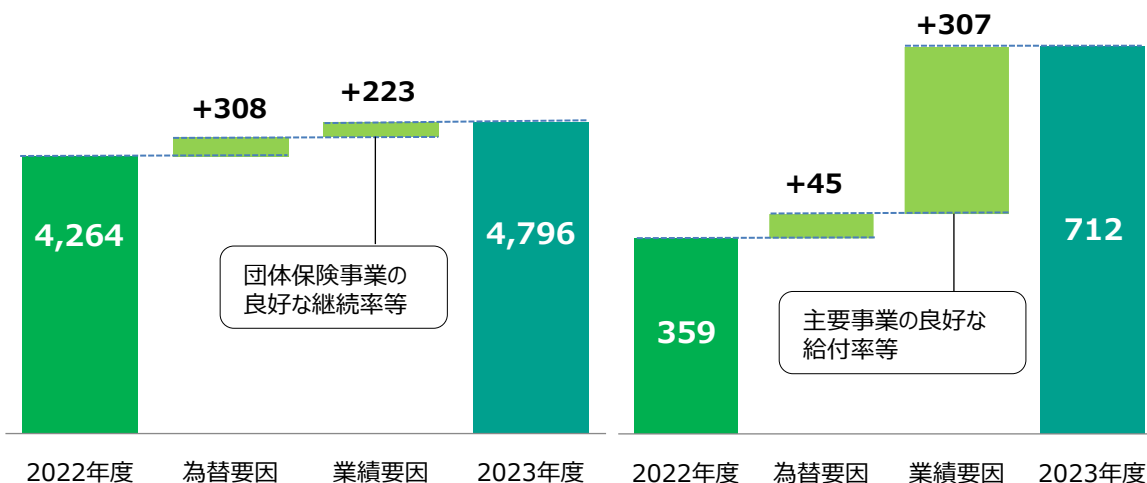
○ 基礎利益相当額は、団体保険事業や個人就業不能保険事業における給付金支払いの減少等により過去最高益を更新

■ 保険料等収入の主な増減要因

(単位：億円)

■ 基礎利益相当額の主な増減要因

(単位：億円)



(注1) スタンコープ社は決算日が明治安田単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12ヵ月分
(注2) 基礎利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したもの
(注3) 現地通貨ベースでの前年度比は、保険料等収入+5.2%、基礎利益相当額+85.5%

※2022年度は2022年12月末の為替レート(1米ドル=132.70円)、2023年度は2023年12月末の為替レート(1米ドル=141.83円)で円換算

2. 損益計算書・貸借対照表（スタンコープ社）^(注1)

損益計算書

(単位：億円)

	2023年度 (注2)	前年度比 (注3)
経常収益 (A)	6,852	+19.9%
うち保険料等収入	4,796	+12.5%
うち資産運用収益	1,677	+36.8%
経常費用 (B)	6,631	+20.2%
うち保険金等支払金	3,300	+7.9%
うち責任準備金等繰入額	43	△81.5%
うち資産運用費用	957	+59.2%
うち事業費	2,051	+46.2%
経常利益 (A - B)	220	+11.6%
特別損益	—	—
法人税等合計	46	+111.6%
当期純利益	174	△0.8%

貸借対照表

(単位：億円)

	2023年度 (注2)	前年度末差 (注3)
資産の部合計	58,150	+7,454
うち現預金・コールローン	650	△190
うち有価証券	33,051	+4,105
うち貸付金	14,838	+3,118
うち有形固定資産	340	+11
うち無形固定資産	4,829	△0
うち繰延税金資産	11	△61
負債の部合計	50,573	+6,587
うち保険契約準備金	48,856	+6,306
うち責任準備金	40,498	+5,745
うちその他負債	1,071	+229
純資産の部合計	7,576	+866
うち資本剰余金	7,541	+485
うち利益剰余金	1,044	+32
うちその他有価証券評価差額金	△1,065	+331

(注1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、日本の会計基準に準じて組み替え

(注2) 2023年12月末の為替レート(1米ドル= 141.83円)で円換算

(注3) 前年度値は2022年12月末の為替レート(1米ドル= 132.70円)で円換算

2024年度の配当お支払予定額

■ 配当お支払予定額（注1）

（単位：億円）

	2024年度 お支払予定額	前年度差
総額	1,509	+67
うち個人保険・個人年金保険	306	+33
うちMYミューチュアル配当	109	+18

MYミューチュアル配当

- 「MYミューチュアル配当」は、従来の社員配当に加えて、内部留保への貢献度に応じて配当金をお支払いする、業界初の仕組み
- 今年度は、グループESRの水準をふまえ、ポイント単価（300円）をすえ置き、総額109億円をお支払い予定（注2）

- 2023年度決算（案）に基づく配当還元にあたり、1,509億円をご契約者にお支払い予定
- 個人保険・個人年金保険は、国内金利の上昇をふまえ、予定利率が低い平準払のご契約を対象に利差配当率を引き上げ（注3）。MYミューチュアル配当と合わせて、総額306億円をお支払い予定

（注1） 個人保険・個人年金保険、団体保険、団体年金等の2023年度決算における剰余金処分案に基づいた社員配当準備金繰入額（2024年度のお支払いへの備え）

（注2） 「MYミューチュアル配当」のお支払金額は、内部留保への貢献度に応じて毎年加算される「ミューチュアル・ポイント」の累計に、「ポイント単価」を乗じて算定

（注3） 対象契約は318万件で、増配額は18億円

2024年度 業績見通し

■ グループ保険料の見通し

	2024年度 見通し	前年度比	2023年度 実績
グループ保険料 (除く再保険収入)	33,800億円程度	増加	33,331億円
うち明治安田単体	28,200億円程度	横ばい	28,172億円
うちスタンコープ社	5,200億円程度	増加	4,796億円

■ グループ基礎利益の見通し

	2024年度 見通し	前年度比	2023年度 実績
グループ基礎利益	4,700億円程度	減少	5,610億円
うち明治安田単体	4,400億円程度	減少	4,989億円
うちスタンコープ社	540億円程度	減少	712億円

※業績見通しは、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります

○ グループ保険料(除く再保険収入)は、一時払商品の増加や、エレバンス社買収の効果によりスタンコープ社が増収となること等から、増収の見通し

○ グループ基礎利益は、為替変動による利益減少、標準責任準備金の積立負担の増加、人件費・システム経費等の事業費の増加、およびスタンコープ社における給付率上昇等から、減益となる見通し

経営目標の達成状況

		中期経営計画 目標	2023年度 実績	前年度比/差 (注6)
企業価値	グループサープラス	13%成長 (年平均4%成長)	+40.0% (注1)	—
健全性	グループE S R	安定的に165%以上 (当面は220%をめざす)	<速報値> 220%程度	+15ポイント程度
	オンバランス自己資本	4.4兆円	4.36兆円	+0.12兆円
収益性	グループ基礎利益	4,500億円程度を 安定的に確保	5,610億円	+39.6%
	グループ修正剰余	現行の契約者配当・地域 還元を維持するために 必要な財源を確保	5,330億円	+43.6%
成長性	保有契約年換算保険料〔保障性商品〕(注2)	6,200億円	6,229億円	+1.3%
	団体保険保有契約高	国内シェアNo.1	国内シェアNo.1	—
	お客さま数	1,235万人	1,222万人	+3.9万人
	うち個人営業 (注3)	723万人	721万人	△1.3万人
	うち法人営業 (注4)	513万人	500万人	+5.3万人
	MYリンクコーディネーター等在籍者数 (注5)	38,000人	36,469人	△180人

(注1) 2023年度実績は、中期経営計画開始時点(2021年度始)からの累計成長率を記載

(注2) MYリンクコーディネーター等(営業職員)チャネル・法人営業チャネルで取り扱う保障性商品(ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等)を対象

(注3) MYリンクコーディネーター等(営業職員)チャネルの生命保険契約者(すえ置・年金受取中を含む) + 生命保険被保険者 + 損害保険契約者(重複を除く)

(注4) 任意加入の(新・)団体定期保険加入者(当社単独・幹事契約の本人・配偶者被保険者)

(注5) 中期経営計画目標は2024年4月1日時点。2023年度実績は2024年4月1日時点

(注6) 「MYリンクコーディネーター等在籍者数」は2023年4月1日時点との差、それ以外の指標は、前年同期比または前年度末比・差

「MY Mutual Way II 期」の位置づけ

当社が10年後(2030年)にめざす姿『ひとに健康を、まちに元気を。』最も身近なリーディング生保へ』の実現に向け、
「MY Mutual Way II 期」では「生命保険会社の役割を超える」ことをめざす



10年後(2030年)にめざす姿
『ひとに健康を、まちに元気を。』
最も身近なリーディング生保へ

社会的価値の向上
地域社会のお客さまに
最も支持される生命保険会社



経済的価値の向上
業界の
リーディングカンパニー

持続可能な社会づくりへの貢献



「MY Mutual Way Ⅱ期」の全体像

「成長ドライバー（成長戦略）」と、これを支える「経営基盤拡充戦略」を推進することで、2「大」プロジェクトを強化し、保障とアフターフォローの提供という従来の役割を大切にしながら、「生命保険会社の役割を超える」ことをめざす

